

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/3/29	2019/3/29	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	21,205.81	21,205.81	24,448.07	2018/10/2	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	23,327.46	25,928.68	25,928.68	26,951.81	2018/10/3	17,063.08	2016/6/27
円/ドル	円	109.69	110.86	110.86	118.66	2016/12/15	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 世界景気の減速や英国のEU(欧州連合)離脱を巡る不透明感などを背景に下落 ～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲421.53円(▲1.95%)、TOPIXが▲25.47ポイント(▲1.58%)となり、世界景気の減速や英国のEU離脱を巡る不透明感などを背景に下落しました。業種別(東証33業種)で見ると、その他製品、空運業などの5業種が上昇する一方、石油・石炭製品、銀行業、証券・商品先物取引などの28業種が下落しました。週初の25日は、先々週末の米欧株が、ユーロ圏のPMI(購買部協会指数)が市場予想を大幅に下回り世界景気の減速懸念が強まったことを受けて急落した流れを引き継ぎ、大きく下落して始まりました。翌26日は、①3月期末の権利付き最終日に当たり配当の権利取りや再投資に絡んだ買いを見込んだ先回り買い、②前日の大幅下落を受けた自律反発狙いの買いなどから、上昇しました。その後は、①英国のEU離脱を巡り、英国下院議長がEUとの離脱合意案の3度目の採決を認めないとしたことや、議会で英政府とEU間の合意案に対する代替案がいずれも過半数を得られなかったことから、合意なき離脱への警戒感が高まったこと、②3月決算銘柄の配当落ちが重荷となったことから軟調に推移しました。週末29日は、米中の閣僚級貿易協議が再開され交渉進展期待が高まったことなどから上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	1-3月期	前回
4月1日	Mon	日本	日銀短観 大企業製造業	1-3月期	19
		米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	2月	0.9%
		中国	ISM製造業景況指数	3月	54.2
4月2日	Tue	中国	財新中国製造業PMI	3月	49.9
		日本	10年利付国債入札		
4月3日	Wed	米国	耐久財受注(前月比)	2月	0.3%
		米国	ADP雇用統計	3月	183千人
4月4日	Thu	日本	ISM非製造業景況指数(総合)	3月	59.7
4月5日	Fri	日本	30年利付国債入札		
		日本	景気先行CI指数	2月	96.5
		日本	景気一致指数	2月	98.1
		米国	非農業部門雇用者数変化	3月	20千人
		米国	失業率	3月	3.8%

決算発表予定 他	日本	決算発表 :	4/4 セブン&アイ・ホールディングス
----------	----	--------	---------------------

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 上昇して始まるものの、週末にかけて上値が抑えられる展開 ～

今週の日本株市場は、①先週末にかけて米国株市場が堅調に推移したこと、②31日に発表された中国の製造業PMIが市場予想を上回ったことを受けて中国経済の先行きに対する警戒感が和らいだこと、③年度末にかけて積み上げたヘッジ売りポジション解消の動きが出やすいことなどから上昇して始まるものの、④1日の朝方に発表された日銀短観において大企業製造業の業況判断指数が現状・先行きとも市場予想以上に悪化したこと、⑤英国のEU離脱問題において、依然合意なき離脱の可能性が払拭されないこと、⑥週末にかけて米国の主要経済指標の発表が相次ぐ中、様子見姿勢が強まりやすいことなどから、週末にかけて上値が抑えられる展開を予想します。その他の注目材料として、日本では5日の景気動向指数、米国では1日の小売売上高やISM製造業景況指数、2日の耐久財受注、3日のISM非製造業景況指数、5日の雇用統計などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会